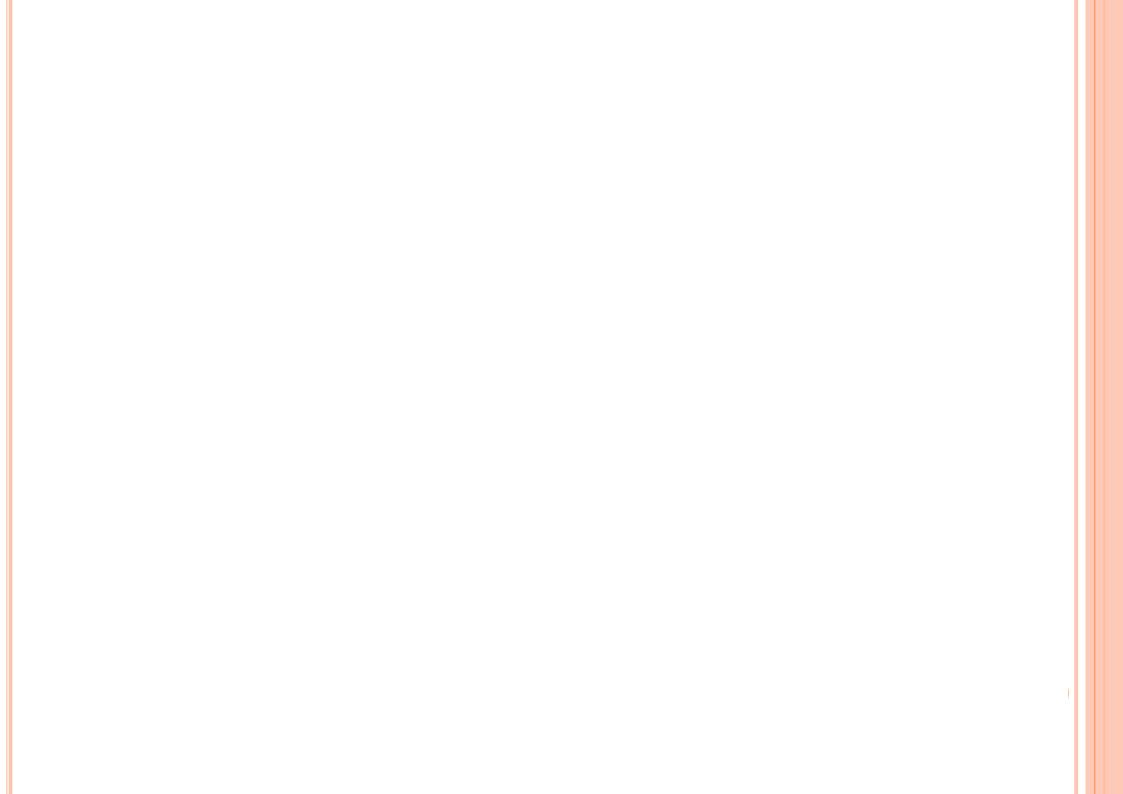
多久市中期財政計画 【令和5年度】

財政課令和6年3月



1 中期財政計画

○目的

- ・中期的視点に立った財政面での計画的な運営を行い、財政の健全性の 確保及び安定的、効率的な行政運営を図る
- ・総合計画に基づく諸施策を財政面から位置づけ、今後、5年間における 歳入歳出の見通しを立てることにより、計画的な財政運営を推進し財政の 健全化を図る

○計画期間

令和6年度~令和10年度の5年間

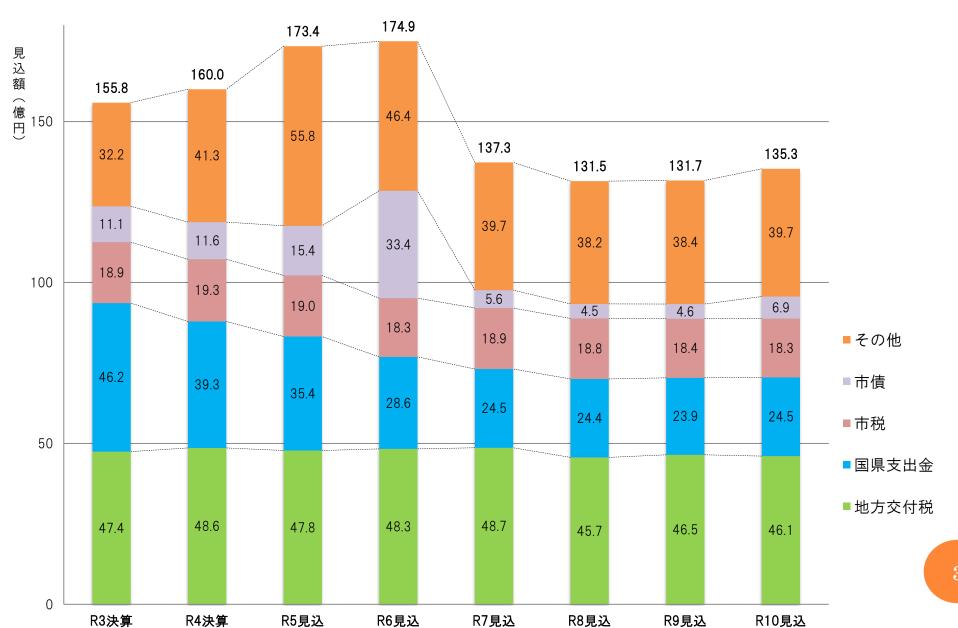
○計画策定方法

平成30年度から令和4年度までの決算状況及び令和5年度末の決算見込みを推計し、それを基準として令和6年度以降の財政計画を策定

2 歳入

- ○市税
 - ・個人市民税・・・高齢化・転出に伴う人口減少により漸次減を見込んでいる ※令和6年度は住民税の定額減税分として約7千万円を減
 - ・法人市民税・・・令和7年度以降は、前3年度の平均値から物価高騰や設備投資の影響 による減を見込んでいる
 - ・固定資産税・・・地価・家屋評価額の下落による減を見込んでいる
- ○地方交付税
 - ・令和5年度から令和7年度までは普通交付税は同程度で推移するが、令和8年度は人口の 減少等によって減となり、その後は横ばいを見込んでいる
- ○国県支出金
 - ・令和3年度から5年度は新型コロナウイルス関連や物価高騰対策補助及び災害補助により増
 - ・令和6年度以降については、上記分を除き事業に応じた財源を見込んでいる
- ○市債
 - ・令和4年度から6年度は公立佐賀中央病院建設事業による増
 - ・令和7年度以降については、現有施設の改修・長寿命化対策等を見込んでいる
- ○その他
 - ・地方譲与税、各種交付金、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、 寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

【歳入の推移】



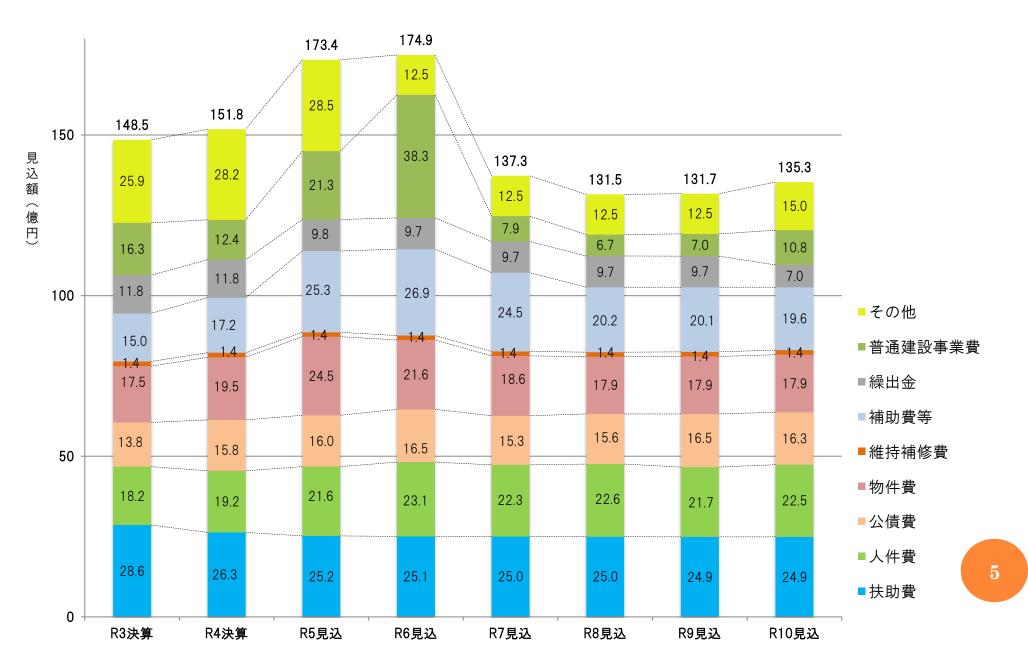
3 歳出

- ○人件費
 - ・職員数は、職員適正化計画に基づき算定
- ○物件費•維持補修費
 - ・物件費の経常分は令和5年度並みで計上、維持補修費はほぼ横ばい
- ○補助費等
 - ・令和5年度は物価高騰対策関連補助による増
 - ※令和5年度から公共下水道及び農業集落排水については、公営企業会計になるため、繰出金から補助費へ計上
 - ・令和6年度及び令和7年度は公立佐賀中央病院関連経費による増
- ○扶助費
 - ・令和3年度及び令和4年度は新型コロナ関連補助により増、令和5年度以降はほぼ横ばい
- ○公債費
 - ・令和6年度までは増、令和7年度から令和8年度までは一旦減となるが、令和9年度以降は増
- ○普通建設事業費
 - ・令和6年度以降は算定時点(R6.1月)での見込み
 - ・令和6~10年度については、大型事業(公営住宅、病院等)の整備や現有施設の 改修・長寿命化対策を中心に実施

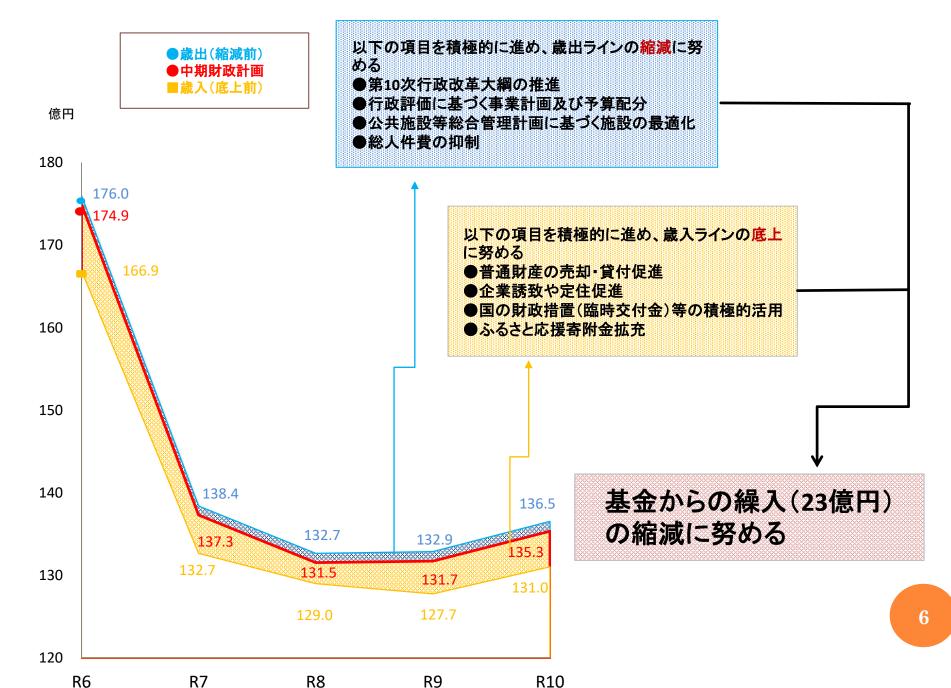
※<mark>物件費・・・</mark>需用費、役務費、委託料、

物品購入費、使用料等

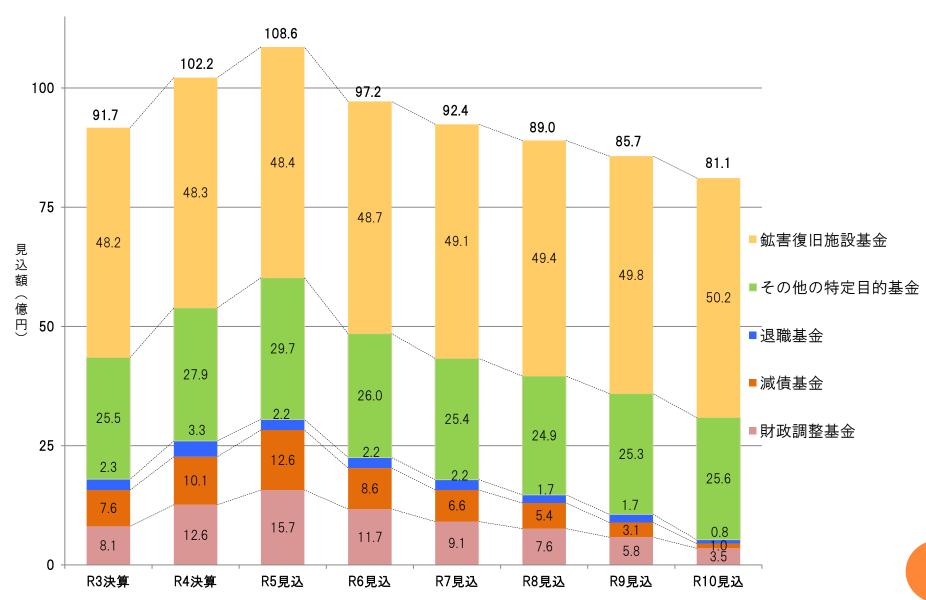
【歳出の推移】



4 財政収支計画 (R6~R10)

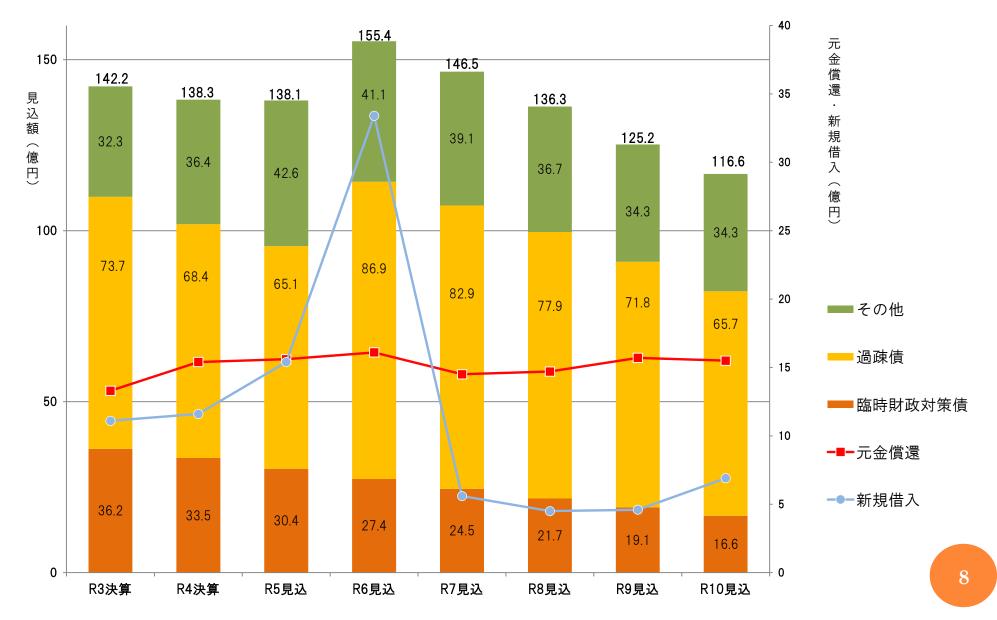


5 基金残高の推移



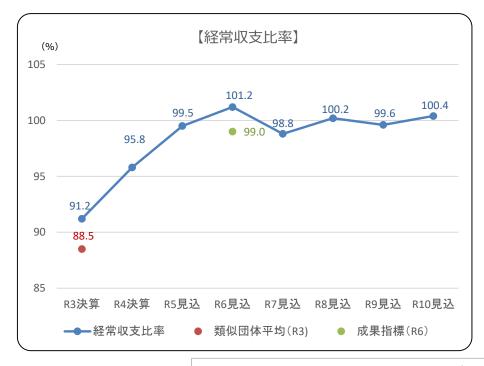
市民1人当たりの基金残高 約56万円(令和4年度末現在)

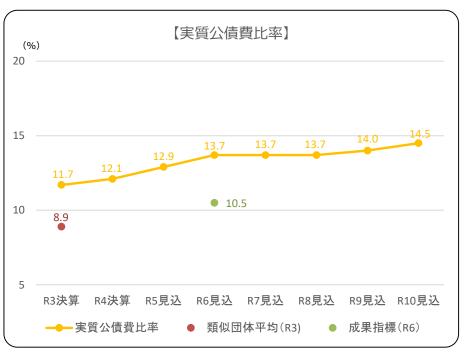
6 市債残高の推移



市民1人当たりの市債残高 約76万円(令和4年度末現在)

7 財政指標





- •類似団体・・・人口規模等が同程度の自治体をグループ化したもの
- ・成果指標・・・第5次多久市総合計画での目標値

各指標を家計にたとえると・・・

- ◎経常収支比率・・・・・毎月必要な費用(食費・子どもの養育費などの生活費やローン返済など)が、毎月の給料に対し、 どの程度占めているかを示す値
- ◎実質公債費比率・・・家庭のローン返済と別居の子どものローン返済に対する援助が、その家庭の収入に対し、どの程度占めているかを示す値

『経常収支比率』『実質公債費比率』について

さらなる歳入確保・歳出抑制に努め、【成果指標】の達成を目指します